

施策名：国際の平和と安定に対する取組

個別分野1：中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信

中期目標

- 1 中期的・戦略的な外交政策の企画立案能力を強化する。
- 2 中長期的・戦略的な外交政策の対外発信を強化する。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組

補助金事業の実施等を通じた外部有識者及びシンクタンクとの連携強化

外交・安全保障調査研究事業費補助金

- 令和3年度：パンデミックに関して、初の単年度事業を実施。機動的に補助金を活用することで、具体的な政策オプションがタイムリーに提示された（[詳細](#)）。
- 令和4年度：PDCAサイクル改善のため中間評価の時期を早め、審査・評価委員会によるコメントを翌年度事業の策定に生かすことが可能となった。また海外シンクタンクに在籍経験のある若手日本研究者にヒアリングを実施し、海外の好例を取り入れることで、翌年度事業の公募に向けた審査・評価要綱を改善した。
- 令和5年度：新規事業公募にあたり、公募事業の半数に予めテーマを指定（[詳細](#)）し外務省の調査ニーズ反映に努めた他、採択後も外務省とシンクタンクとの協議の場を随時設け、事業成果の外交実務への即時フィードバックが可能となった。

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

- 我が国の調査機関による自主的な領土・主権・歴史に関する調査研究を支援し、ウェビナー・シンポジウム・出版等を通じて、我が国の領土・主権・歴史に関する客観的な視点を国内外に効果的に発信できた。

中長期的・戦略的外交政策の対外発信の強化

外交青書

- 令和3年及び4年版では新型コロナ、令和5年版ではロシアによるウクライナ侵略に関する大きな特集記事を組み、国際社会の重大な関心事項に対し日本がどのような取組を行っているかなど分かりやすく説明した。
- よりタイムリーな情報発信の観点から、公表時期が例年4月頃になることを踏まえ、編集に間に合わない最新の情報について、脚注での補足や外務省ホームページに紐付くQRコードを付け読者の需要に応える工夫をした。

今後の方向性

- シンクタンク的能力向上を引き続き支援しつつ、外交・安全保障分野に加え、宇宙・サイバー・電磁波領域からなる新領域、情報戦、先端技術関連の経済安保分野等、外交実務のニーズに応える政策指向の調査・研究・報告等が実施されるよう留意して本補助金制度を継続していく。
- 我が国シンクタンクによる戦略的対外発信の強化や、いわゆる「グローバル・サウス」を含む、より幅広い国・地域のシンクタンクと我が国シンクタンクの連携強化が促進されるよう今後の課題として取り組んでいく。
- 我が国の調査機関による自主的な調査研究を引き続き支援し、我が国の領土・主権・歴史に関する客観的な視点を国内外に戦略的に発信・共有することにより国内外の理解を促進するため、本補助金制度を活用していく。

- 国際情勢の変化を踏まえ、国内外の読者に対し、過去1年の国際情勢認識と日本外交の取組、また中長期的展望を分かりやすく伝える。特に国際社会の重大な関心事項については、巻頭特集などで分かりやすく紹介し、興味を持って読んでもらえるような紙面作りをする。
- 国内においては省内関係課室と連携の上、省員による大学や高校等での講演や、採用説明会等の場でチラシの配布等を含め広報するなど、引き続き訴求効果の高い広報を検討していく。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組（続）

- 発信強化の取組として、令和5年度は新たに外交青書のポスターを全国の大学図書館等に製本版青書とあわせて送付し、また、仏西語版について新たに本文のアプリカや中南米部分を翻訳し、より対象国の読者を意識した構成としたほか、仏西語版を冊子化し、各国政府関係者や有識者等へ配布するなどの取組を行った。
- 全体としてホームページのアクセスが過去3年で約1.1倍となったほか（令和2年266万件→令和3年300万件→令和4年412万件→令和5年303万件）、各国政府関係者や有識者などからも高い評価を得ている（在外公館報告による）。また、外国メディアの社説（令和5年11月10日付ニカラグア紙「ラ・プレンサ」）などで取り上げられた。

政策スピーチ

外交青書

- 総理大臣、外務大臣が行う政策スピーチにおいて、日本外交が重視する「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」や「人間の尊厳」の重視、「グローバル・サウス」との連携強化といったメッセージを分かりやすく打ち出し、分断・対立ではなく協調に導く日本外交の姿勢を強調した。また、スピーチの中で新規の政策や案件を打ち出す等、スピーチの機会を戦略的に活用することで、よりプレスにカバーされる効果的な発信を目指した。例えば、令和4年11月の三極委員会アジア太平洋委員会東京地域会合における外務大臣スピーチにおいて、令和5年1月に日本が国連安保理議長国を務めることを踏まえ、同月にニューヨークで法の支配に関する公開討論を開催することを発表したところ、新聞、テレビ、インターネットで大きく取り上げられた。
- 令和5年2月の第4回東京グローバル・ダイアログ総理挨拶（[詳細](#)）はG7首脳オンライン会議へのゼレンスキー・ウクライナ大統領の招待及びウクライナへの追加支援、令和6年2月の第5回東京グローバル・ダイアログ大臣基調講演（[詳細](#)）は「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」の立ち上げ、国連安保理の議長月にあたっての「軍縮・不拡散の閣僚級会合」開催等、新規の政策や案件を打ち出し、各種メディアによる効果的発信に繋げることができた。更にスピーチ原稿を外務省ホームページにHTML形式で掲載し、閲覧者が検索しやすくする、スピーチ専用のページ（[詳細](#)）を作成するなど、閲覧者の利便性を向上させることで、後々も広く参照されるようにした。
- 外交演説を始め各種スピーチ原稿は迅速に英語仮訳版を作成し、日本語本文とほぼ同時に公表した。また事前にエンバーゴ配布することで、より報道されやすくした。

今後の方向性（続）

- 国外発信についても、引き続き英語版に加え、仏西語版を作成し、特に在外公館ホームページ上での発信を強化していく。
- ホームページアクセス数は、過去6年では全体として増加傾向にはあるが、減少した年もあるので、アクセス数増加への一層の工夫が必要。
- 外務省内の関係課と連携しつつ、スピーチの機会を戦略的に活用した政策発信を引き続き心がけるとともに、外務報道官・広報文化組織と緊密に連携し、メディアへの事前情報共有等を通じて、効果的な情報発信を行う。
- 加えて、世界が歴史の転換点を迎える中、外交政策に対する国民の理解が不可欠であることから、SNSの活用（例えばX（旧Twitter）で講演実施を広報をする等）も通じ、発信を強化する。
- HTMLリンクの作成や和英文での掲載等で、ホームページアクセスの利便性向上を通じ、より広く国内外の読者に閲覧してもらえよう努める。

評価結果

【外交・安全保障調査研究事業費補助金】

- 制度改善を通じて国内シンクタンクの育成や研究者の裾野の拡大が着実に進むとともに、シンクタンクと外務省関係者との意思疎通が密になったことで、より外交実務に役立つ政策指向の事業が実施されている。その調査研究結果は、中期的・戦略的な外交政策の企画立案能力を高めるのに有益なものとなっている。

【国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）】

- 我が国の調査機関による自主的な領土・主権・歴史に関する調査研究を支援し、ウェビナー・シンポジウム・出版等を通じて、我が国の領土・主権・歴史に関する客観的な視点を国内外に効果的に発信できた。

【外交青書】

- 第1章で外務省としての国際情勢認識と日本外交の展望をしっかりと記載したほか、各年の重要トピックについて特集等で取り上げ、日本の取組を分かりやすく発信するなど、国内外の読者（英語圏のほか、仏西語圏読者含む。）により広く外交青書を読んでもらえるような工夫をした結果、一定程度対外発信の強化が図られ、アクセス数は全体として増加傾向にはあるが、減少した年もある。

【政策スピーチ】

- スピーチの機会を活用して中長期的な日本の外交政策を発信し、新聞、テレビやインターネットを始めとする各種メディアの戦略的活用によって、着実に発信が強化され、国民の外交政策に対する理解が深まっている。

次回評価時（令和9年度）に向けての中期目標

【外交・安全保障調査研究事業費補助金】

- 国内シンクタンクの更なる能力向上や、若手・女性・地方在住研究者の参画推進に向けた制度改善を進めた上で公募を実施する。

【国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）】

- 我が国の調査機関による自主的な調査研究を引き続き支援し、我が国の領土・主権・歴史に関する客観的な視点を国内外に戦略的に発信・共有することにより国内外の理解を促進するため、本補助金制度を活用していく。

【外交青書】

- 国内外の読者に、当該1年の国際情勢認識・中長期的な日本外交の展望を分かりやすく発信する。また、ホームページのアクセス数の増加を図るなど、より多くの国内外の読者に青書を読んでもらえる工夫を継続していく。

【政策スピーチ】

- 世界が歴史の転換点を迎える中、日本外交の基本方針や取組に対する国内外の理解を増進するべく、スピーチの機会の戦略的活用に努めるとともに、各種メディアを積極的に活用し、中長期的な外交方針について、より効果的なメッセージングを行う。

参考１：我が国シンクタンクによる戦略的対外発信・政策提言の実施（注１）

	実績値			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	855件	1,523件	1,434件	2,917件

参考２：外交青書の発行部数及びインターネットによるアクセス数（注２）

(出典：外務省)	実績値			
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	約266万件	約300万件	約412万件	約303万件

（注１）補助事業におけるシンポジウム・セミナー・ワークショップの主催、インタビューや報道発表の回数、政策提言を含む報告書や学術誌等の発行等の回数

（注２）暦年でカウント